

泉州南監第15号
令和5年7月31日

泉州南消防組合
管理者 山本 優真 様

泉州南消防組合監査委員
井 上 宗 保
早 川 良

令和4年度泉州南消防組合一般会計決算審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付された令和4年度泉州南消防組合一般会計の歳入歳出決算書を審査した結果、次のとおり意見を提出します。

令和4年度
泉州南消防組合一般会計
決算審査意見書

泉州南消防組合監査委員

1 審査の対象

令和4年度泉州南消防組合一般会計歳入歳出決算

2 審査の期間

令和5年6月1日から令和5年7月18日

3 審査の方法

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された一般会計歳入歳出決算書及び歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書並びに付属書類について、関係法令に準拠して調製されているか、また、予算執行状況については、適正かつ効率的に執行されているかなどを主眼として、会計管理者及び関係部課の所管する諸帳簿と照合し、例月現金出納検査の結果等を参考にしながら、関係職員から説明を聴取して、その適否等について審査を実施した。

4 審査の結果

決算計数について、一般会計歳入歳出決算書及び歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書並びに付属書類について照合審査した結果、いずれも地方自治法並びに地方自治法施行令第153条から第165条の8までの収入、支出の各条項及び決算に係る規定等に準拠して作成され、その計数において誤りのないものと認めた。

また、歳入・歳出予算の執行においても、おおむね適正かつ効率的に運用されていることを認めた。

5 決算の概要

令和4年度一般会計の決算額は、歳入合計 3,751,213,260 円、歳出合計 3,751,213,260 円の収支均衡決算であり、歳入歳出差引額である形式収支が0円、翌年度へ繰り越すべき財源が0円であることから、実質収支額は0円となっている。

る。

過去3年間における実質収支は次表のとおりである。

(単位：千円)

年度	決 算 額		形式収支 (C)	翌年度へ繰り越す べき財源 (D)	実質収支 (C)-(D)
	歳入 (A)	歳出 (B)	(A)-(B)		
令和2	3,776,746	3,776,746	0	0	0
令和3	3,870,496	3,870,496	0	0	0
令和4	3,751,213	3,751,213	0	0	0

※千円未満 四捨五入

(1) 歳入の状況

① 分担金及び負担金

自主財源の大部分を占める本消防組合を構成する6市町からの消防費負担金は、予算現額3,722,581,000円に対し、調定額、収入済額とも3,680,820,650円で、前年度と比較して91,697,904円(△2.4%)の減少となっている。

構成市町の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

①分担金及び負担金	令和4年度	令和3年度	増減額	増減比率
予算現額	3,722,581,000	3,798,318,000	△75,737,000	△2.0
調定額	3,680,820,650	3,772,518,554	△91,697,904	△2.4
収入済額	3,680,820,650	3,772,518,554	△91,697,904	△2.4
(1)負担金	3,680,820,650	3,772,518,554	△91,697,904	△2.4
泉佐野市	1,213,056,048	1,178,755,829	34,300,219	2.9
泉南市	771,085,825	821,095,242	△50,009,417	△6.1
阪南市	662,115,481	685,044,917	△22,929,436	△3.3
熊取町	517,899,659	529,485,453	△11,585,794	△2.2
田尻町	237,828,090	240,758,903	△2,930,813	△1.2
岬町	278,835,547	317,378,210	△38,542,663	△12.1

② 使用料及び手数料

決算の状況は下表のとおりであり、予算現額 9,737,000 円に対し、調定額、収入済額とも 7,688,052 円で、前年度と比較して 2,385,880 円（△23.7%）の減少となっている。

この主な要因は、許可手数料が 2,783,500 円（△47.1%）減少したことによるものである。

項別の決算状況は次表のとおりである。

（単位：円・%）

②使用料及び手数料	令和4年度	令和3年度	増減額	増減比率
予算現額	9,737,000	9,363,000	374,000	4.0
調定額	7,688,052	10,073,932	△2,385,880	△23.7
収入済額	7,688,052	10,073,932	△2,385,880	△23.7
(1) 使用料	1,364,502	1,418,502	△54,000	△3.8
(2) 手数料	6,323,550	8,655,430	△2,331,880	△26.9

③ 国庫支出金

本年度における国庫支出金の全額が緊急消防援助隊設備整備費補助金であり、決算の状況は次表のとおりである。

予算現額 10,349,000 円に対し、調定額、収入済額とも 10,349,000 円で前年度と比較して 16,475,000 円（△61.4%）の減少となっている。

（単位：円・%）

③国庫支出金	令和4年度	令和3年度	増減額	増減比率
予算現額	10,349,000	26,964,000	△16,615,000	△61.6
調定額	10,349,000	26,824,000	△16,475,000	△61.4
収入済額	10,349,000	26,824,000	△16,475,000	△61.4

④ 府支出金

決算の状況は次表のとおりであり、予算現額 9,092,000 円に対し、調定額、収入済額とも 8,223,861 円で、前年度と比較して 5,839,226 円（△41.5%）の減少となっている。この主な要因は入院患者待機ステーション設置市町村等支援事業補助金が 6,000,000 円（△46.2）減少したことである。

（単位：円・%）

④府支出金	令和4年度	令和3年度	増減額	増減比率
予算現額	9,092,000	14,885,000	△5,793,000	△38.9
調定額	8,223,861	14,063,087	△5,839,226	△41.5
収入済額	8,223,861	14,063,087	△5,839,226	△41.5

⑤ 財産収入

決算の状況は次表のとおりであり、これは消防車両等の売払いがあったことによる皆増である。

（単位：円・%）

⑤財産収入	令和4年度	令和3年度	増減額	増減比率
予算現額	0	0	0	—
調定額	2,580,600	0	2,580,600	皆増
収入済額	2,580,600	0	2,580,600	皆増

⑥ 繰越金

本年度における繰越金の予算執行はなかった。

（単位：円・%）

⑥繰越金	令和4年度	令和3年度	増減額	増減比率
予算現額	0	0	0	—
調定額	0	0	0	—
収入済額	0	0	0	—

⑦ 諸 収 入

予算現額 25,734,000 円に対し、調定額、収入済額とも 15,151,097 円で、前年度と比較して 2,565,609 円（△14.5%）の減少となっている。この主な要因は、高速自動車国道救急業務支弁金が 2,156,250 円（△49.9%）減少したことによるものである。

（単位：円・%）

⑦ 諸 収 入	令和 4 年度	令和 3 年度	増 減 額	増減比率
予 算 現 額	25,734,000	25,831,000	△97,000	△0.4
調 定 額	15,151,097	17,716,706	△2,565,609	△14.5
収 入 済 額	15,151,097	17,716,706	△2,565,609	△14.5
(1) 雑 入	15,151,097	17,716,706	△2,565,609	△14.5

⑧ 組 合 債

決算の状況は次表のとおりであり、予算現額 32,500,000 円に対し、調定額、収入済額とも 26,400,000 円で、対象事業費の減少により、前年度と比較して 2,900,000 円（△9.9%）の減少となっている。

収入済額の全額が、消防施設整備事業債である。

（単位：円・%）

⑧ 組合債	令和 4 年度	令和 3 年度	増 減 額	増減比率
予 算 現 額	32,500,000	34,100,000	△1,600,000	△4.7
調 定 額	26,400,000	29,300,000	△2,900,000	△9.9
収 入 済 額	26,400,000	29,300,000	△2,900,000	△9.9

(2) 歳出の状況

予算現額 3,809,993,000 円に対し、支出済額は 3,751,213,260 円、不用額は 58,779,740 円、執行率は 98.5%となっている。

款別の決算状況は、下表のとおりであり、執行率が低い主な事業（90%未満の執行率かつ 100 万円以上の不用額）は、庁舎管理事業（87.3%、4,973,279 円）、消防車両購入事業（泉佐野署）（82.6%、2,553,500 円）等である。

(単位:円・%)

款別	当初予算額	補正額	継続費・繰越額	予備費・流用	予算現額	支出済額	不用額	執行率
議会費	3,366,000	0	0	0	3,366,000	2,389,243	976,757	71.0
消防費	3,500,329,000	43,499,000	0	0	3,543,828,000	3,487,367,422	56,460,578	98.4
公債費	261,799,000	0	0	0	261,799,000	261,456,595	342,405	99.9
予備費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000	0.0
合計	3,766,494,000	43,499,000	0	0	3,809,993,000	3,751,213,260	58,779,740	98.5

款別の決算状況は以下のとおりである。

① 議会費

議会費の決算状況は次表のとおりであり、支出済額は 2,389,243 円で前年度と比較して 521,722 円（27.9%）の増加となっている。これは、議会運営事業が前年度と比較して 827,702 円（302.7%）増加したこと等によるものである。

(単位:円・%)

(1) 議会費 1 議会費	令和4年度	令和3年度	増減額	増減比率
予算現額	3,366,000	3,366,000	0	—
支出済額	2,389,243	1,867,521	521,722	27.9%

② 消 防 費

消防費の決算額は3,487,367,422円で、前年度と比較して97,463,590円（△2.7%）の減少となっている。

目別の決算状況は下表のとおりであり、対前年度比で増減の大きい主な事業は、常備消防費では、人件費事業が退職者減により72,074,752円（△2.3%）、救急救助活動事業（警備課）が大阪府の救急医療相談窓口「救急安心センターおおさか」運営負担金の減などにより9,168,023円（△22.2%）それぞれ減少している。

消防施設費では、令和3年度に高規格救急自動車2台の更新にかかる消防車両購入事業（泉佐野署、泉南署）が完了し、1台あたり33,661,542円であった。

一方で令和4年度事業として、消防車両購入事業として泉佐野消防署にて多目的搬送車12,128,500円を、阪南消防署にて消防ポンプ自動車34,357,370円及び寄贈を受けた高規格救急自動車に積載する資機材14,051,542円をそれぞれ支出しているが、消防施設費全体としては、13,495,711円（△14.4%）減少している。

災害対策費では、原子力防災資機材等管理事業が160,774円（15.1%）増加している。

（単位：円・%）

（1）消 防 費		令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減比率
予 算 現 額		3,543,828,000	3,620,821,000	△76,993,000	△2.1
1	常備消防費	3,450,762,100	3,516,377,151	△65,615,051	△1.9
2	消防施設費	90,973,900	102,558,849	△11,584,949	△11.3
3	災害対策費	2,092,000	1,885,000	207,000	11.0
支 出 済 額		3,487,367,422	3,584,831,012	△97,463,590	△2.7
1	常備消防費	3,405,791,791	3,489,920,444	△84,128,653	△2.4
2	消防施設費	80,351,770	93,847,481	△13,495,711	△14.4
3	災害対策費	1,223,861	1,063,087	160,774	15.1

③ 公 債 費

目別の決算状況は下表のとおりであり、元金と利子を合わせた公債費の支出済決算額は 261,456,595 円で、前年度と比較して 22,341,151 円（△7.9%）の減少となっている。これは、消防施設整備事業債における令和 3 年度の償還完了分と令和 4 年度の新規借入分の元利償還金の差額となっている。

（単位：円・%）

（1）公債費		令和 4 年度	令和 3 年度	増 減 額	増減比率
予算現額		261,799,000	284,274,000	△22,475,000	△7.9
1	元 金	253,133,000	274,301,000	△21,168,000	△7.7
2	利 子	8,666,000	9,973,000	△1,307,000	△13.1
支出済額		261,456,595	283,797,746	△22,341,151	△7.9
1	元 金	253,132,922	274,300,791	△21,167,869	△7.7
2	利 子	8,323,673	9,496,955	△1,173,282	△12.4

なお、各年度における組合債（元金）の借入及び償還状況と年度末未償還残高は、次表のとおりであり、令和 4 年度末の未償還額は 1,432,747,226 円で、前年度末と比較して 226,732,922 円の減少となっている。

（単位：円）

年 度	借 入 額	償 還 額	年度末未償還額	対前年度増減額
平成 2 6 年度	717,500,000	0	777,200,000	717,500,000
平成 2 7 年度	797,200,000	10,600,000	1,563,800,000	786,600,000
平成 2 8 年度	470,800,000	143,067,747	1,891,532,253	327,732,253
平成 2 9 年度	617,000,000	222,558,916	2,285,973,337	394,441,084
平成 3 0 年度	256,800,000	280,356,516	2,262,416,821	△23,556,516
令 和 元 年 度	127,800,000	278,591,171	2,111,625,650	△150,791,171
令 和 2 年 度	38,700,000	245,844,711	1,904,480,939	△207,144,711
令 和 3 年 度	29,300,000	274,300,791	1,659,480,148	△245,000,791
令 和 4 年 度	26,400,000	253,132,922	1,432,747,226	△226,732,922

④ 予 備 費

予備費の令和4年度における支出はなかった。

6 審 査 意 見

火災・救急・救助等に関する業務については、社会情勢や気候の変化に伴い、複雑かつ多様化している昨今、新型コロナウイルス感染症については令和5年5月8日に感染症法上の位置づけを「2類相当感染症」から、「5類感染症」に位置づけされたが、未だに感染力が強く、引き続き救急搬送等においては感染リスク管理に努められたい。

工事や委託等の契約事務については、法令遵守の徹底はもとより、行政運営の透明化や説明責任が求められているため、引き続き適正・公正な契約事務の執行に努められたい。

今後も厳しい財政状況の中、老朽化が進む消防庁舎の維持管理費に加え、高機能消防指令センター及び消防救急デジタル無線の更新時期を迎えているが、令和5年策定の財政収支計画等に基づき、適切な財政運営を推進されたい。

また、今後職員の大量退職時期を迎えるため、人材育成に努め、職員の能力向上と組織体制の維持を図っていただきたい。